

1 農業経営体

(1) 農業経営体数

全国の農業経営体数は122万500経営体で、前年に比べ3.0%減少した。

このうち、組織経営体数は3万5,500経営体で、前年に比べ1.7%増加し、また、農産物の生産を行う法人組織経営体数は2万2,700経営体で、前年に比べ4.1%増加した。

表1 農業経営体数（全国）

単位：千経営体

区分	農業経営体 ①+②	家族経営体 ①	組織経営体 ②	1) 農産物の生産を行う法人組織経営体
平成27年	1,377.3	1,344.3	33.0	18.9
28	1,318.4	1,284.4	34.0	20.8
29	1,258.0	1,223.1	34.9	21.8
30	1,220.5	1,185.0	35.5	22.7
増減率(%)				
平成30年/29年	△ 3.0	△ 3.1	1.7	4.1

注：平成27年値は2015年農林業センサス結果であり、その結果の下2桁を四捨五入して表示している（以下同じ。）。

1)は、「農産物の生産のみを行う法人組織経営体」及び「農産物の生産と農作業の受託を行う法人組織経営体」である。

(2) 経営耕地面積階層別カバー率（構成比）

経営耕地面積階層別のカバー率（構成比）は、20～30haの階層は8.3%で、前年の8.0%から0.3ポイント増加し、30ha以上の階層は33.9%で、前年の32.8%から1.1ポイント増加した。

また、経営耕地面積のカバー率（構成比）を上位階層からの累積で見ると、5ha以上で63.8%を占め、前年の61.9%に比べ1.9ポイント増加した。

注：経営耕地面積階層別カバー率（構成比）とは、経営耕地面積を、農業経営体が経営する耕地の面積の階層別に区分し、階層ごとに経営耕地面積を合計したものの、経営耕地面積全体に対するカバー率（構成比）である。

図1 経営耕地面積階層別カバー率（構成比）
【経営耕地面積ベース】（全国）

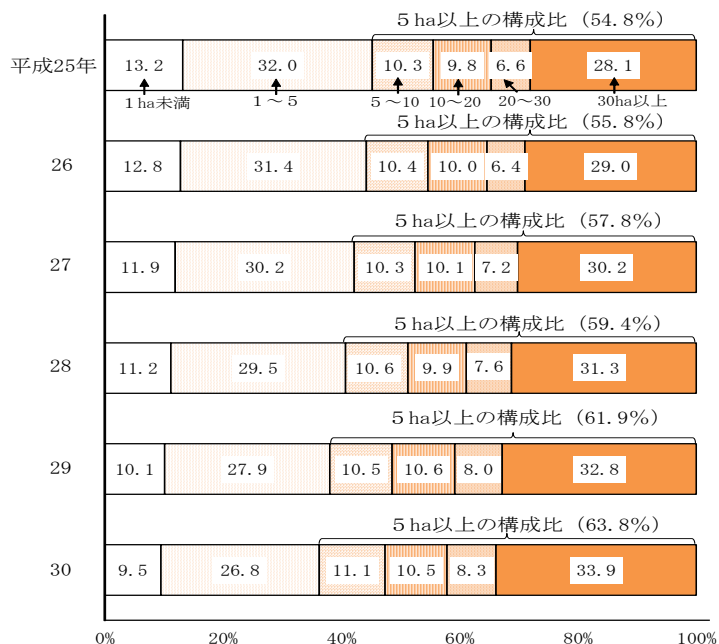


表2 経営耕地面積の上位階層からの累積（全国）

		単位：千ha					
区分		1ha未満を含む 合計	1ha 以上	5ha 以上	10ha 以上	20ha 以上	30ha 以上
平成25年	経営耕地面積 構成比（%）	3,585.1 (100.0)	3,111.2 (86.8)	1,963.6 (54.8)	1,594.3 (44.5)	1,241.4 (34.7)	1,006.1 (28.1)
26	経営耕地面積 構成比（%）	3,574.8 (100.0)	3,116.4 (87.2)	1,992.5 (55.8)	1,622.3 (45.4)	1,264.7 (35.4)	1,037.5 (29.0)
27	経営耕地面積 構成比（%）	3,451.4 (100.0)	3,040.4 (88.0)	1,997.6 (57.8)	1,642.8 (47.5)	1,293.0 (37.4)	1,043.5 (30.2)
28	経営耕地面積 構成比（%）	3,564.8 (100.0)	3,165.9 (88.9)	2,115.6 (59.4)	1,738.4 (48.8)	1,384.7 (38.9)	1,115.3 (31.3)
29	経営耕地面積 構成比（%）	3,573.5 (100.0)	3,211.9 (89.8)	2,214.5 (61.9)	1,839.9 (51.4)	1,460.7 (40.8)	1,173.6 (32.8)
30	経営耕地面積 構成比（%）	3,593.0 (100.0)	3,252.5 (90.6)	2,289.8 (63.8)	1,891.3 (52.7)	1,515.5 (42.2)	1,217.8 (33.9)

(3) 全国農業地域別にみた農業経営体数

全国の農業経営体数は122万500経営体で、これを全国農業地域別にみると、関東・東山が27万700経営体と最も多く、次いで、東北が21万5,200経営体となっている。

表3 農業経営体数（全国農業地域別）

		単位：千経営体									
区 分		全国	北海道	東北	北陸	関東・ 東山	東海	近畿	中国	四国	九州
農業経営体	平成29年	1,258.0	38.8	222.7	93.2	277.6	115.5	117.5	113.6	77.5	188.0
	30	1,220.5	38.4	215.2	90.8	270.7	112.1	114.3	109.4	75.1	181.6
家族経営体	平成29年	1,223.1	36.3	216.3	89.3	272.7	113.1	114.4	110.3	76.0	181.5
	30	1,185.0	35.8	208.7	86.8	265.8	109.7	111.0	106.1	73.6	175.2
組織経営体	平成29年	34.9	2.5	6.4	3.9	4.9	2.4	3.1	3.3	1.5	6.5
	30	35.5	2.6	6.5	4.0	4.9	2.4	3.3	3.3	1.5	6.4
増減率（%）											
農業経営体		△ 3.0	△ 1.0	△ 3.4	△ 2.6	△ 2.5	△ 2.9	△ 2.7	△ 3.7	△ 3.1	△ 3.4
家族経営体		△ 3.1	△ 1.4	△ 3.5	△ 2.8	△ 2.5	△ 3.0	△ 3.0	△ 3.8	△ 3.2	△ 3.5
組織経営体		1.7	4.0	1.6	2.6	0.0	0.0	6.5	0.0	0.0	△ 1.5

(4) 農産物販売金額規模別にみた農業経営体数の状況

農産物販売金額規模別に農業経営体数をみると、前年に比べ100万円以上の階層で増加しており、特に1億円以上の階層で7.6%増加している。

表4 農産物販売金額規模別農業経営体数（全国）

単位：千経営体

区分	計	100万円未満	100～500	500～1,000	1,000～3,000	3,000～5,000	5,000～1億円	1億円以上	
農業経営体	平成29年	1,258.0	673.2	348.6	101.1	95.5	19.9	11.8	7.9
	30	1,220.5	631.5	349.2	101.5	97.0	20.7	12.1	8.5
	増減率(%)	△ 3.0	△ 6.2	0.2	0.4	1.6	4.0	2.5	7.6
うち、組織経営体	平成29年	34.9	9.6	4.3	3.1	7.0	3.1	3.0	4.8
	30	35.5	9.3	4.4	3.3	7.1	3.2	3.1	5.1
	増減率(%)	1.7	△ 3.1	2.3	6.5	1.4	3.2	3.3	6.3
構成比(%)									
農業経営体	平成29年	100.0	53.5	27.7	8.0	7.6	1.6	0.9	0.6
	30	100.0	51.7	28.6	8.3	7.9	1.7	1.0	0.7
うち、組織経営体	平成29年	100.0	27.5	12.3	8.9	20.1	8.9	8.6	13.8
	30	100.0	26.2	12.4	9.3	20.0	9.0	8.7	14.4

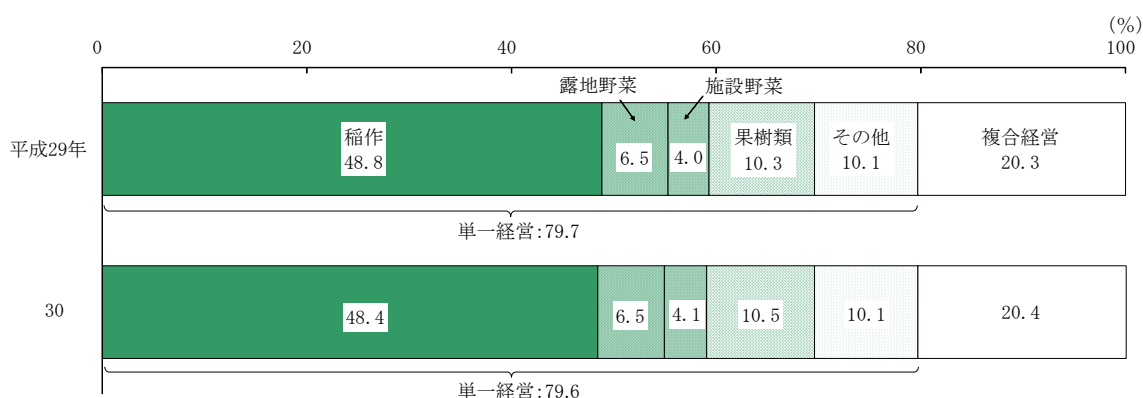
注：構成割合は、表示単位未満を四捨五入しているため合計値と内訳の計が一致しない場合がある（以下同じ。）。

(5) 農業経営組織別にみた農業経営体数の状況

農業経営組織別に農業経営体数の構成割合をみると、単一経営（主位部門の農産物販売金額が8割以上の経営体）が79.6%となり、前年に比べ0.1ポイント低下している。

また、単一経営の内訳をみると、前年に比べ稲作は0.4ポイント低下しているが、施設野菜は0.1ポイント、果樹類は0.2ポイントそれぞれ上昇している。

図2 農業経営組織別にみた農業経営体数の構成割合（全国）

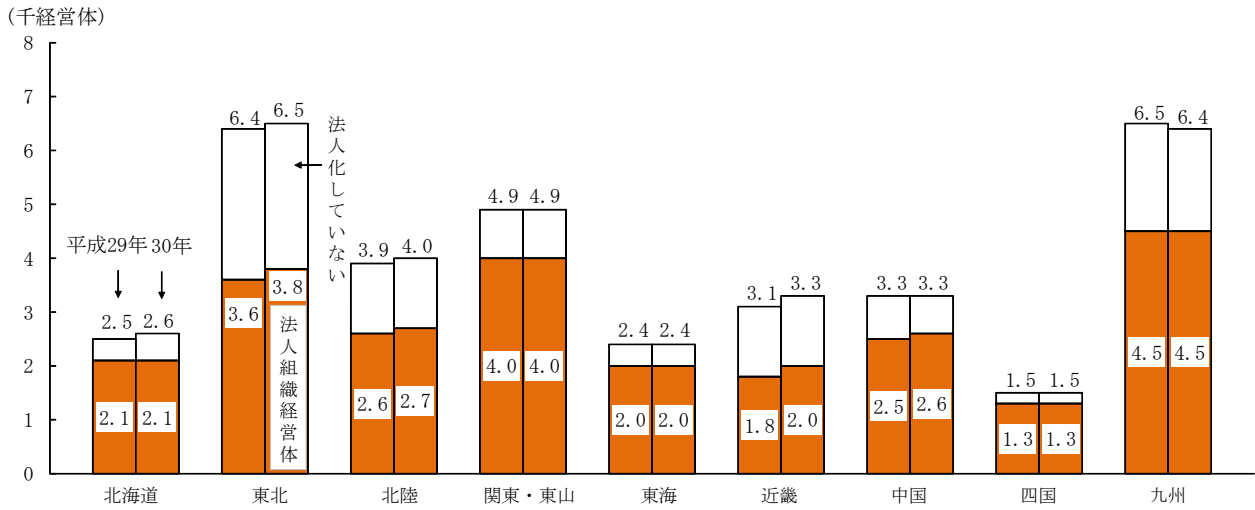


2 組織経営体

(1) 組織経営体数の状況

全国農業地域別に組織経営体数をみると、特に東北、近畿において法人組織経営体数が200経営体増加している。

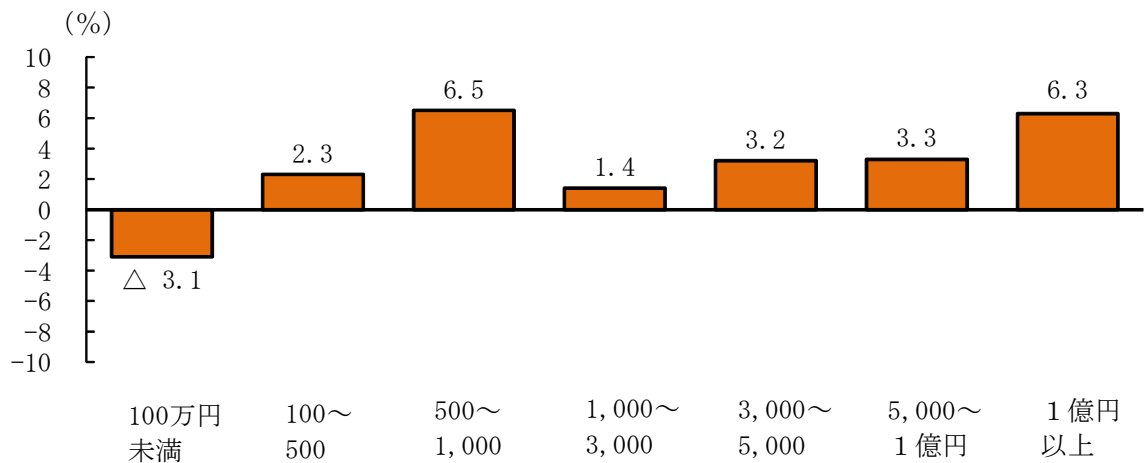
図3 組織経営体数（全国農業地域別）



(2) 農産物販売金額規模別にみた組織経営体数の状況

農産物販売金額規模別に組織経営体数をみると、前年に比べ100万円以上の階層で増加しており、特に500～1,000万円の階層で6.5%、1億円以上の階層で6.3%増加している。

図4 農産物販売金額規模別組織経営体数の対前年増減率（全国）



3 販売農家

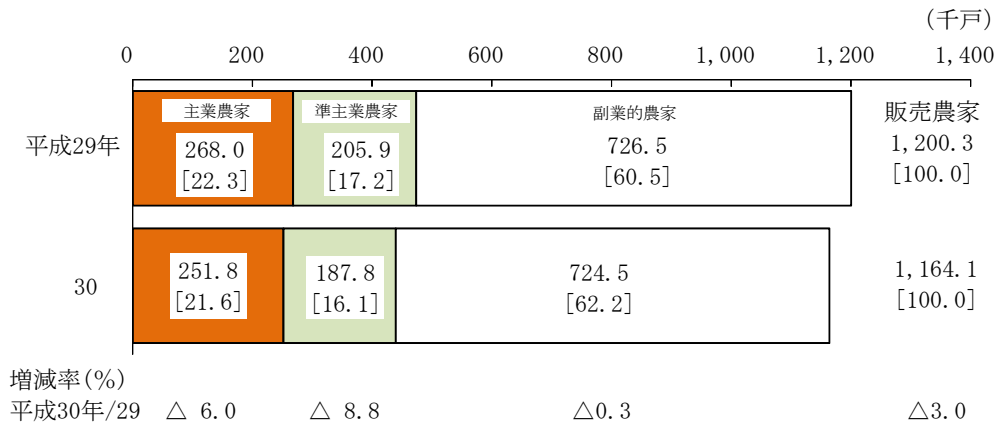
(1) 主副業別にみた販売農家数の状況

販売農家数は116万4,100戸で、前年に比べ3.0%減少した。

これを主副業別にみると、1)主業農家数は25万1,800戸で、前年に比べ6.0%減少し、2)準主業農家数は18万7,800戸で、前年に比べ8.8%減少し、3)副業的農家数は72万4,500戸で、前年に比べ0.3%減少した。

また、主副業別の構成割合をみると、主業農家が21.6%、準主業農家が16.1%、副業的農家が62.2%となっている。

図5 主副業別販売農家数と構成割合（全国）



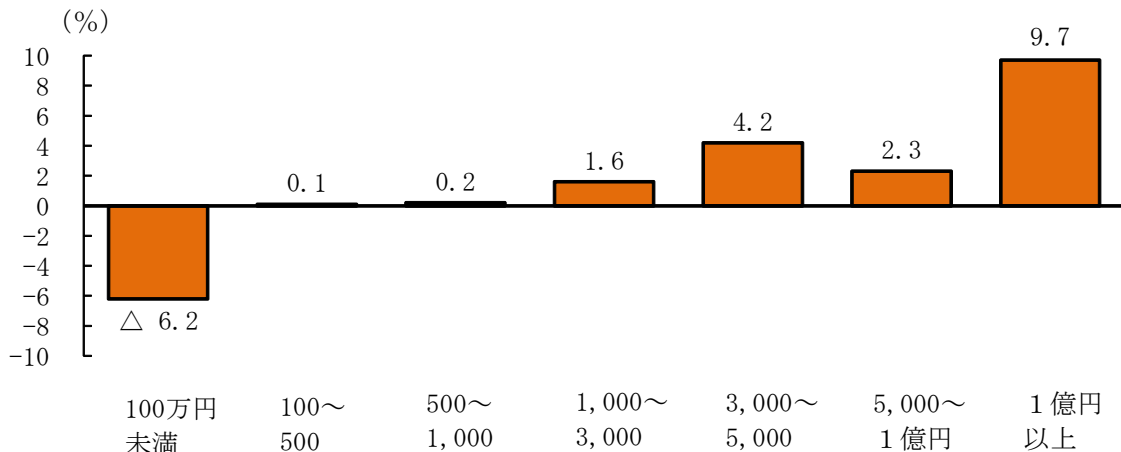
注： []内の数値は構成割合(%)である。

- 1) 「主業農家」とは、農業所得が主（農家所得の50%以上が農業所得）で、1年間に60日以上自営農業に従事している65歳未満の世帯員がいる農家をいう。
- 2) 「準主業農家」とは、農外所得が主（農家所得の50%未満が農業所得）で、1年間に60日以上自営農業に従事している65歳未満の世帯員がいる農家をいう。
- 3) 「副業的農家」とは、1年間に60日以上自営農業に従事している65歳未満の世帯員がいない農家（主業農家及び準主業農家以外）をいう。

(2) 農産物販売金額規模別にみた販売農家数の状況

農産物販売金額規模別に販売農家数をみると、前年に比べ100万円未満の階層で減少しているが、その他の階層で増加している。

図6 農産物販売金額規模別販売農家数の対前年増減率（全国）



4 労働力

(1) 基幹的農業従事者数

販売農家の基幹的農業従事者（仕事として自営農業に主として従事した者）数は145万500人で、前年に比べ3.8%減少した。

これを年齢階層別にみると、49歳以下は15万2,200人で、前年に比べ4.0%減少した。

表5 年齢別基幹的農業従事者数（全国）

単位：千人

区分	計	49歳以下	29歳以下		30～39	40～49	50～59	60～69	70歳以上
			29歳以下	30～39					
平成29年	1,507.1	158.6	19.7	56.2	82.7	158.3	562.5	627.9	
30	1,450.5	152.2	18.2	54.3	79.7	143.9	559.9	594.3	
増減率(%)	△ 3.8	△ 4.0	△ 7.6	△ 3.4	△ 3.6	△ 9.1	△ 0.5	△ 5.4	
構成比(%)									
平成29年	100.0	10.5	1.3	3.7	5.5	10.5	37.3	41.7	
30	100.0	10.5	1.3	3.7	5.5	9.9	38.6	41.0	

(2) 雇用労働

農業経営体の雇用者のうち、常雇い数は24万200人で、前年並みとなった。

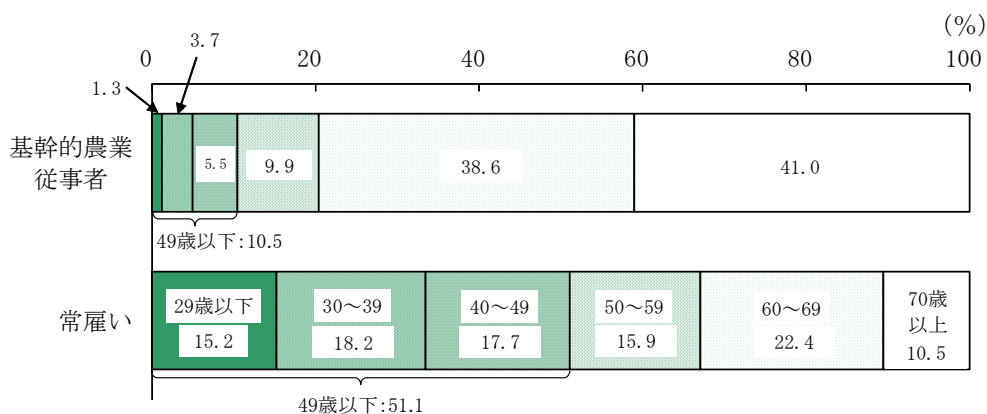
これを年齢階層別にみると、49歳以下は12万2,800人で、前年に比べ1.7%（2,100人）増加し、その構成割合は51.1%で前年に比べ0.9ポイント上昇している。

表6 農業経営体の年齢別常雇い数（全国）

単位：千人

区分	計	49歳以下	29歳以下		30～39	40～49	50～59	60～69	70歳以上
			29歳以下	30～39					
平成29年	240.3	120.7	36.5	44.0	40.2	39.9	54.8	24.9	
30	240.2	122.8	36.6	43.8	42.4	38.3	53.8	25.3	
増減率(%)	0.0	1.7	0.3	△ 0.5	5.5	△ 4.0	△ 1.8	1.6	
構成比(%)									
平成29年	100.0	50.2	15.2	18.3	16.7	16.6	22.8	10.4	
30	100.0	51.1	15.2	18.2	17.7	15.9	22.4	10.5	

図7 年齢別基幹的農業従事者数（販売農家）と常雇い数（農業経営体）の構成割合（全国）



【参考】 年齢別基幹的農業従事者数（販売農家）及び常雇い数（農業経営体）（全国）

単位：千人

区分	計	29歳以下	30～39	40～49	50～59	60～69	70歳以上
計	1,690.7	54.8	98.1	122.1	182.2	613.7	619.6
基幹的農業従事者 （販売農家）	1,450.5	18.2	54.3	79.7	143.9	559.9	594.3
常雇い （農業経営体）	240.2	36.6	43.8	42.4	38.3	53.8	25.3
構成比(%)							
計	100.0	3.2	5.8	7.2	10.8	36.3	36.6
基幹的農業従事者 （販売農家）	100.0	1.3	3.7	5.5	9.9	38.6	41.0
常雇い （農業経営体）	100.0	15.2	18.2	17.7	15.9	22.4	10.5

年齢別基幹的農業従事者数（販売農家）及び常雇い数（農業経営体）と年齢構成比（全国）

